

令和3年度 八千代町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	補助対象事業費					事業実施状況	効果の検証・評価	
									補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額			一般財源
合計								153,695,763	145,113,000	3,144,000	141,969,000	-	-	8,582,763		
1	単	まちに笑顔を!!やちよ応援クーポン券2021配布事業	①感染症の影響に伴う新しい生活様式に向けた家計を支援するとともに、町内飲食店等の振興に寄与することを目的に全町民にクーポン券を配布する。さらに、中学生以下の子育て家庭には追加のクーポン券を配布する。 ②クーポン券代金、郵送料、印刷代等にかかる費用 ③事業費総額69,683,000円+5,507,000円(子育て) 利用額 21,700人×3千円=65,100,000円 追加額 2,500人×2千円=5,000,000円(子育て) 郵送料 2,083,000円+350,000円(子育て) 印刷製本費 1,200,000円+125,000円(子育て) 委託費 1,200,000円+32,000円(子育て) 消耗品 100,000円 ④全町民(中学生以下子育て家庭追加配布有)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	72,873,549	72,870,000	-	72,870,000	-	-	3,549	<ul style="list-style-type: none"> 発行枚数(クーポン券)21,692枚(子育て支援)2,468枚 クーポン券取扱店 92事業所 消耗品 63,914円 印刷製本費 1,426,265円 クーポン券郵送料 2,358,559円 委託料 1,163,311円 負担金 67,861,500円 	町民1人当たり3,000円と中学生以下には追加で2,000円分の町内登録店で使えるクーポン券を配布し、コロナ禍で困窮していた家計を支援するとともに、町内景気対策に貢献した。
2	単	地場産品プロモーション推進事業	①感染症の影響により停滞していた地域産業の活性化を図るため、新しい生活様式に対応した地場産品のプロモーション活動を促進するPR用品の拡充を図る。 ②プロモーション活動を促進するPR用品の作成にかかる費用 ③ガイドブック作成費 1,000,000円 ポスター等デザイン制作費 350,000円 PR用備品購入費 1,500,000円 PR用消耗品 150,000円 ④関係人口	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	2,373,473	2,370,000	-	2,370,000	-	-	3,473	<ul style="list-style-type: none"> ガイドブック作成委託料 475,200円 ガイドブック等原稿作成謝礼 3,000円 デジタルサイネージ購入 1,430,000円 農産物PR用ポスター等制作 345,400円 PR用消耗品代:119,873円 	コロナ禍において、地方への移住志向が高まる中、移住定住ガイドブックを作成し、八千代町への移住のきっかけづくりに貢献した。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベント等におけるPR販売についてもデモ販売や試食販売を控えざる負えない状況であったが、デジタルサイネージやポスターを利用し、非接触や混雑回避を考慮したPR活動が実施できた。
3	単	学援はなまる便2021	①コロナ禍での帰省自粛によって、親元を離れて生活している学生の生活を支援するため食料や日用品を送付するとともに、学生・家族の安全を守るためPCR検査キットを送付する。 ②発送品の購入及び発送業務の委託料 ③150セット 1,500,000円 ④町外で一人暮らしをしている学生	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	749,925	749,000	-	749,000	-	-	925	<ul style="list-style-type: none"> 発送件数 75件 委託料 749,925円 	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛、帰省自粛を強いられる学生を対象に、町から食料品や日用品、PCR検査キットを郵送することで、生活の安定が図られた。
4	単	キャッシュレス導入支援事業	①アフターコロナの新常態を見据え、町内事業者や店舗を対象に、キャッシュレス決済の導入を支援する。 ②キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン経費 ③キャッシュレス決済ポイント還元6,481,000円 ・利用者還元 4,966,000円 ・システム利用料 1,100,000円 ・手数料・広告費 415,000円 ④町内店舗でのpaypay利用者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.7	R4.3	6,480,225	6,480,000	-	6,480,000	-	-	225	<ul style="list-style-type: none"> 参加事業者数 70件 委託料 6,480,225円 	本事業によりキャッシュレス決済の推進、消費の喚起による事業者支援、また消費者への生活支援を行うことができた。
5	単	ニューノーマル対応環境整備支援事業	①アフターコロナの新常態を見据え、町内事業者や店舗を対象にインターネット活用による商品提供等を行う取り組みを支援する。 ②通信販売のためのネット環境整備やホームページ開設、リニューアルに要する経費への補助 ③ネット環境補助 1,800,000円(補助率2/3,上限300千円) 300,000円×6件=1,800,000円 ④町内事業者	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	1,546,000	1,546,000	-	1,546,000	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数 7件 補助金 1,546,000円 	町内事業者のホームページ、オンラインショップの開設やキャッシュレス決済システムの導入を支援することで、非接触や混雑回避などの販売が可能となり、地域における感染症の感染拡大防止を抑制することができた。
6	単	修学旅行キャンセル料支援事業	①感染症の影響を受けて、修学旅行等の中止または延期したことにより発生した経費に対する補助を行う。 ②修学旅行等の中止または延期したことにより発生した経費 ③支援金 1,441,000円 ④小中学生保護者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	1,433,902	1,433,000	-	1,433,000	-	-	902	<ul style="list-style-type: none"> 支援金 1,433,902円 西豊田小学校 201,010円 安静小学校 96,800円 中結城小学校 317,040円 川西小学校 219,580円 第一中学校 348,390円 東中学校 251,082円 	修学旅行等の感染対策経費を町が負担することにより、保護者の負担を軽減することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額）	補助対象事業費					一般財源	事業実施状況	効果の検証・評価
									補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額			
7	補	子ども・子育て支援交付金	（地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援） ①地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な経費を補助する。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費。事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入等の経費。 ③400,000円×8事業所=3,200,000円 250,000円×8事業所=2,000,000円 300,000円×9事業所=2,700,000円 補助率：国1/3、県1/3、町1/3 ④放課後児童健全育成事業や延長保育事業、地域子育て支援拠点事業を行う事業所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	4,716,000	3,644,000	3,144,000	500,000	-	-	1,072,000	・交付金 4,716,000円 放課後児童育成事業 8施設 2,324,000円 延長保育事業 6施設 1,240,000円 地域子育て支援拠点事業 900,000円 一時預かり事業 156,000円 病後児保育事業 96,000円	マスク・消毒液等衛生用品や感染防止用の物品購入等について補助を行い、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底し、施設内のクラスターを防止した。
8	単	講演会等感染防止対策事業	①講演会等の開催にあたって、感染防止対策として密を避ける方策として、web予約、web配信を行うためのシステムを整備する。 ②web予約、web配信システム整備費用 ③web配信業務委託料 410,000円 応募申込フォームシステム導入費 500,000円 ④講演会観客等	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	900,900	900,000	-	900,000	-	-	900	・応募申込フォームシステム導入費 495,000円 ・web配信業務委託料 405,900円	講演会にweb申込を導入し、接触を避けることができ、感染防止の効果があつた。さらに感染者の増加により、講演会の会場開催を中止したが、オンライン配信で実施することができ、感染を防止したうえでの啓発活動が可能になった。
9	単	小中学校オンライン学習環境整備事業	①小中学校での、タブレット端末による自宅オンライン授業及び学習を可能とするためタブレット端末のセキュリティを強化する。 ②オンライン学習環境を整備するためにかかる経費 ③クラウドセキュリティサービス一式 6,477,000円 ④町内小中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.7	R4.3	6,443,580	6,443,000	-	6,443,000	-	-	580	・セキュリティサービス使用料 5,974,100円 ・備品購入 469,480円	感染症対策により自宅学習が増加したが、セキュリティを強化したことにより、タブレットを持ち帰りオンライン授業及び学習ができた。
10	単	新生活様式対応環境整備事業（グリーンビレッジ）	①感染症の感染予防の観点から、地域交流施設の衛生環境改善を図るため、和式トイレを洋式トイレに改修するなどの改修工事を実施する。 ②トイレ改修にかかる経費 ③工事費 4,500,000円 ④グリーンビレッジ	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	3,795,000	3,795,000	-	3,795,000	-	-	-	・工事費 3,795,000円	地域交流施設であるグリーンビレッジ内のトイレを和式から洋式に改修する工事を行い、衛生環境の改善を図ることができた。
11	単	新生活様式対応環境整備事業（体育センター）	①感染症の感染予防の観点から、災害時に避難所となる体育センターの衛生環境改善を図るため、和式トイレを洋式トイレに改修するなどの改修工事を実施する。 ②トイレ改修にかかる経費 ③工事費 11,770,000円 ④体育センター	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	11,440,000	11,440,000	-	11,440,000	-	-	-	・工事費 11,440,000円	体育センターのトイレを和式から洋式へ改修する工事を行い、衛生環境の改善を図ることができた。
12	単	公共施設感染防止対策事業	①感染症の影響を踏まえ、新しい生活様式に対応した公共施設の環境整備を図るため、感染症の感染防止を図る資機材等を設置する。 ②感染防止を図る環境整備及び資機材等の設置にかかる費用 ③抗菌ゲート整備（給食センター）218,000円 抗菌スプレー等感染防止用消耗品 1,282,000円 ④公共施設	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	1,495,650	1,478,000	-	1,478,000	-	-	17,650	・抗菌ゲート 217,800円 ・消毒液 1,097,816円 ・消毒用器具 152,886円 ・換気用サーキュレーター 27,148円	新型コロナウイルス感染症への対策のため、町内公共施設に必要な物品等を整備することにより、感染症対策を徹底し、感染拡大の防止を図った。
13	単	新型コロナウイルス感染症検査費助成事業	①新型コロナウイルス感染拡大の早期予防を図るため、町民が受けたPCR検査や抗原検査に要する費用の一部を助成する。 ②PCR検査等を実施した場合の経費 ③PCR検査7,500円/回 抗原検査4,000円/回 ④自費によりPCR検査等を受けた町民	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	113,250	23,000	-	23,000	-	-	90,250	・申請件数 14件 ・PCR検査受診者 18人 ・抗原検査受診者 2人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染不安を感じる町民等へ検査費を助成し、感染に対する不安の解消および感染者の早期発見をすることができた。
14	単	新型コロナウイルス感染症対応診療体制支援金	①新型コロナウイルス感染の疑いのある患者の診療や検査を行う医療機関に対し、住民が安心して受診できる診療体制の維持を図るため支援金を支給する。 ②町内医療機関の通常診療体制維持を図るためにかかる経費。 ③750,000円×4力所=3,000,000円 ④町内医療機関 【対処方針(令和3年9月28日変更)P65】 現場で従事している医療従事者の休職・離職防止策を推進する。	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.7	R4.3	3,000,000	3,000,000	-	3,000,000	-	-	-	・医療機関数 4箇所 ・補助金 3,000,000円	新型コロナウイルス感染の疑いのある患者の診療や検査を行う医療機関に支援金を交付することで、住民が安心して受診できる環境を整えることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	事業実施状況					効果の検証・評価		
									補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額		一般財源	
15	単	八千代町営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援を行うため、茨城県が実施している営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金(8~9月分)の上乗せ助成を行う。 ②上乗せ額 10万円 ③事業費 5,600,000円 ・給付額 50事業者×100,000円=5,000,000円 ・事務費 600,000円(委託料500,000、消耗品・印刷製本費等100,000) ④新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	5,591,388	3,500,000	-	3,500,000	-	-	2,091,388	・申請件数 50件 ・給付金 5,000,000円 ・事務費 591,388円	茨城県が実施した営業時間短縮要請や不要不急の外出、移動の自粛要請等により、売り上げが減少した町内事業者に対して、一時金を給付することにより事業の継続を支援することができた。
16	単	事業所等感染対策機器購入補助	①町内事業所においての感染拡大を防止するため、事業者が購入した感染対策機器(サーキュレーター、空気清浄機など)の購入費の一部を補助する。 ②事業者が購入した感染対策機器購入経費 補助率: 9/10 補助上限: 1事業所当たり10万円 ③事業費 5,000,000円 ・補助金: 50事業所×100,000円=5,000,000円 ④町内事業者 【対処方針(令和3年9月28日変更)P54】 事業者に対して、感染防止のための取組(事業場の換気励行など)を促すこと。	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,918,000	3,413,000	-	3,413,000	-	-	1,505,000	・申請件数 59件 ・補助金 4,918,000円	町内事業所の感染対策機器の購入費の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染対策の強化や安全安心に利用できる環境整備に努めることができた。
17	単	地域交通事業者支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染拡大により、利用者が減少し、事業に大きな影響を受けている事業者に対し、支援金を給付し、事業継続を支援する。 ②貸切バス10万円/台、タクシー5万円/台 ③事業費 3,000,000円 ・貸切バス: 28台×100,000円=2,800,000円 ・タクシー: 4台×50,000円=200,000円 ④町内交通事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	3,000,000	3,000,000	-	3,000,000	-	-	-	・交通事業者 3事業者 ・支援金 3,000,000円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者が減少し事業継続に支障をきたしていた交通事業者に支援金を給付したことで、事業継続の支援と、需要の回復期への備えを後押しすることができた。
18	単	小中学校感染拡大防止対策強化事業	①小中学校での感染拡大防止のため、基本的対処方針及び学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルに基づき、感染拡大防止対策を強化する。 ②電子黒板購入経費 ③事業費 5,737,600円 ・電子黒板358,600円×16台(2校分)=5,737,600 ④町内小中学校 【対処方針(令和3年9月28日変更)P43】 「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」等を踏まえた対応。 マニュアルP53: 全体で情報を共有する必要がある場合、電子掲示板等を活用すること。	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	5,720,000	5,720,000	-	5,720,000	-	-	-	・電子黒板購入16台 5,720,000円	臨時休校等の遠隔学習等に対応できた。
19	単	コロナに勝つ!安全安心やちよ応援旅割事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、業況に多大な支障が生じている観光バス事業者を支援するとともに、町民の外出促進及び消費意欲を喚起するため、団体等が観光バス利用時に、観光事業者支払う料金の一部を補助する。 補助率: 1/2又は参加人数×3,000円の少ない方(上限10万円/団体) ②団体等が観光バス利用時に、観光事業者支払う料金 ③事業費 1,800,000円 ・3,000円×20人×30団体 ④町内各種団体等	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	848,000	848,000	-	848,000	-	-	-	・申請件数 13件 ・補助金 848,000円	団体等が観光バス利用時に、観光事業者支払う料金の一部を補助することにより、コロナ禍で縮小していた旅行の需要喚起と大きな影響を受けていた観光事業者の支援に繋がった。
20	単	学校給食関連事業者応援事業	①小中学校の臨時休校により影響を受ける給食調理事業者に対して支援金を交付し、学校給食供給体制の維持のため事業の継続を支援する。 ②小中学校臨時休校期間中も必要とされる経費 ③事業費 556,921円 ・パン事業者 128,043円 ・米飯事業者 360,731円 ・ソフトメン事業者 68,147円 ④茨城県学校給食会	③-I-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	R4.3	R4.3	556,921	556,000	-	556,000	-	921	・支援金 556,921円	支援金を交付することで、学校給食関連事業者の事業継続を支援することができた。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額）						事業実施状況	効果の検証・評価	
									補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額			一般財源
21	単	子育て世帯臨時給付金(所得制限撤廃分)(国R2予算充充分)	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限により支給対象外となった世帯に対しても、同様の給付を行う。 ②子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限により支給対象外となった世帯で、高校生以下の子ども1人あたり10万円 ③事業費 14,700,000円の内4,700,000円 対象者147人×10万円=14,700,000円 ④子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限により支給対象外となった世帯	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	5,700,000	1,905,000	-	1,905,000	-	-	3,795,000	・対象児童数 157人 ・給付金 15,700,000円	子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限により支給対象外となった世帯に対しても、同様に支給を行い、子育て世帯への支援をより強化した。
22	単	子育て世帯臨時給付金(所得制限撤廃分)(国R3予算充充分)	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限により支給対象外となった世帯に対しても、同様の給付を行う。 ②子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限により支給対象外となった世帯で、高校生以下の子ども1人あたり10万円 ③事業費 14,700,000円の内10,000,000円 対象者147人×10万円=14,700,000円 ④子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限により支給対象外となった世帯	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	10,000,000	10,000,000	-	10,000,000	-	-	-		